



2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月15日

上場会社名 株式会社プラップジャパン
 コード番号 2449
 代表者(役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 社長室室長
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.prap.co.jp/>
 (氏名) 鈴木 勇夫
 (氏名) 横山 真介 (TEL) 03(4580)9111
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績(2018年9月1日~2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	1,602	13.6	160	△3.0	164	△2.7	71	△19.6
2018年8月期第1四半期	1,410	△1.5	165	4.7	169	5.2	89	14.0

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 89百万円(△17.0%) 2018年8月期第1四半期 107百万円(17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	18.00	—
2018年8月期第1四半期	22.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	5,575	4,087	70.7
2018年8月期	5,625	4,145	71.5

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 3,944百万円 2018年8月期 4,024百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年8月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,010	2.8	920	1.7	919	0.3	539	0.3
								135.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年8月期1Q	4,679,010株	2018年8月期	4,679,010株
2019年8月期1Q	682,828株	2018年8月期	682,827株
2019年8月期1Q	3,996,182株	2018年8月期1Q	3,996,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、堅調に推移する企業業績により、緩やかな回復が継続しています。一方、人手不足の深刻化、貿易摩擦の激化による海外経済減速への懸念、世界的に不安定な株価による海外経済の先行きへの不透明感など、不安が拭えない状況が続いています。

このような状況のもと、当社単体におきましては、既存リテナークライアントとの契約継続に加え、増加する問い合わせに対する積極的な営業・提案活動を実施しました。その結果、食品・飲料などの外資系企業のPR業務、日本企業の中国向けインバウンド/アウトバウンドPR業務、通信・金融など中国企業の日本国内向けPR業務など、新規リテナー業務/スポット業務を獲得しました。メディアトレーニングや危機コンサルティング案件も受注が堅調に推移しました。しかしながら、前期、業績に寄与した大型スポット業務等に見合う受注ができなかったため、減収減益となりました。

国内の連結子会社におきましては、2社において、複数のIT、ヘルスケアなどのリテナー業務、スポット業務を受注し、堅調な業績となりました。一方、海外クライアントを主軸とする1社において、前期、業績に寄与した案件と同水準の新規の受注が獲得できなかったため、前期業績を下回りました。これらの結果、国内連結子会社全体では、減収増益となりました。

海外の連結子会社のうち、中国の連結子会社においては、販促・プロモーションに力を入れる自動車メーカー、精密機器メーカー、消費財メーカーなどの複数のスポット業務を受注した結果、増収増益となりました。また、シンガポールの連結子会社は、シンガポール・インドネシアにおいて、自動車メーカー、ゲームメーカーから複数の業務を受注するなど昨年のスタート以来、順調に受注を増やしています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,602百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は160百万円（前年同四半期比3.0%減）、経常利益は164百万円（前年同四半期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,064百万円と前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは、現金及び預金389百万円、電子記録債権38百万円、たな卸資産23百万円が増加したものの、受取手形及び売掛金431百万円、有価証券25百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、511百万円と前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。これは、繰延税金資産3百万円、投資その他の資産に含まれる長期性預金18百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,303百万円と前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金56百万円、未払法人税等63百万円が減少したものの、賞与引当金96百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、184百万円と前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が2百万円増加したものの、退職給付に係る負債4百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、4,087百万円と前連結会計年度末に比べ58百万円の減少となりました。これは、非支配株主持分22百万円が増加したものの、利益剰余金75百万円、為替換算調整勘定3百万円が減少したことが主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、現時点において2018年10月12日に公表した「2018年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	3,626
受取手形及び売掛金	1,372	940
電子記録債権	35	73
有価証券	25	—
たな卸資産	279	302
その他	141	126
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	5,083	5,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40	39
その他（純額）	33	30
有形固定資産合計	73	69
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	32	30
無形固定資産合計	32	30
投資その他の資産		
差入保証金	260	258
繰延税金資産	100	97
その他	79	59
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	435	410
固定資産合計	542	511
資産合計	5,625	5,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619	562
未払法人税等	133	70
未成業務受入金	209	200
賞与引当金	99	196
その他	231	273
流動負債合計	1,293	1,303
固定負債		
役員退職慰労引当金	38	40
退職給付に係る負債	148	143
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	187	184
負債合計	1,480	1,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	3,596	3,520
自己株式	△434	△434
株主資本合計	4,007	3,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	16	12
その他の包括利益累計額合計	17	12
非支配株主持分	120	142
純資産合計	4,145	4,087
負債純資産合計	5,625	5,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	1,410	1,602
売上原価	1,062	1,207
売上総利益	348	395
販売費及び一般管理費	182	234
営業利益	165	160
営業外収益		
有価証券償還益	—	1
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	3	0
為替差益	—	0
受取手数料	—	0
その他	0	1
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
為替差損	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	169	164
税金等調整前四半期純利益	169	164
法人税等	66	67
四半期純利益	102	97
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	71

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	102	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	5	△6
その他の包括利益合計	5	△7
四半期包括利益	107	89
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	67
非支配株主に係る四半期包括利益	15	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。